



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日  
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所  
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 香川 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,086	8.1	324	99.9	348	84.3	169	125.8
2021年3月期	2,855	△4.1	162	3.1	189	49.4	75	95.7

(注) 包括利益 2022年3月期 182百万円(66.1%) 2021年3月期 109百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	38.43	38.43	9.4	6.0	10.5
2021年3月期	17.09	17.09	4.5	3.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,791	1,902	32.7	428.22
2021年3月期	5,743	1,720	29.7	388.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,893百万円 2021年3月期 1,707百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	800	△421	△179	973
2021年3月期	457	△407	196	771

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	29.3	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	26.0	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	6.9	250	△22.9	250	△28.3	180	6.0	40.75

(注) 2023年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,436,800株	2021年3月期	4,416,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,828株	2021年3月期	15,775株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,417,702株	2021年3月期	4,400,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,202	7.8	303	378.0	335	237.4	168	—
2021年3月期	2,972	—	63	—	99	—	5	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.22	38.22
2021年3月期	1.27	1.27

(注) 当期より不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、前期の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,025	2,040	33.7	459.43
2021年3月期	6,070	1,874	30.6	422.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,031百万円 2021年3月期 1,860百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で各国における行動制限に緩和の動きが見られ、世界経済は持ち直しの兆候も見えつつありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、わが国経済にも今後、深刻な影響が及ぶ恐れが高まっています。

そのような中、当社グループは新中期経営計画『VISION25/30』をスタートし、その1次年度が終了致しました。グループ連結業績は3事業において増収増益となり、連結営業利益は上場以来、過去最高を更新し、売上高営業利益率は10.5%（新中期経営計画目標値：10.0%）と高水準で着地致しました。半導体資材事業においては、第3四半期連結会計期間以降、巣ごもり特需や世界的サプライチェーンの混乱に伴う過剰在庫の反動により、テレビ出荷台数が大きく落ち込み、グループ連結売上高は期首計画値に対し、若干未達となりましたが、衛生検査器材事業及びP I M事業共に売上高は創業以来過去最高を更新しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,086百万円（前期比8.1%増）、営業利益324百万円（前期比99.9%増）、経常利益348百万円（前期比84.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は169百万円（前期比125.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当第4四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

また、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを追加しており、当連結会計年度の比較・分析は追加後の区分に基づいております。

#### ①半導体資材事業

第3四半期連結会計期間に入り、北米での巣ごもり需要の落ち着きとコンテナ不足、材料不足などのサプライチェーンの混乱に伴う、先行き不安から来ていた過剰在庫の調整局面等、テレビ需要の世界的な落ち込みが続き、通期販売数量は前期比10.0%減となりました。売上高においては8K対応スペーサーテープ等の高付加価値製品の比率拡大、円安・韓国ウォン／台湾ドル高により、前期比0.9%増となりました。当第4四半期連結会計期間に入り、テレビ市場においては、やや持ち直しの兆しはありますが先行き不透明な状況は当面続くと考えております。

また、主原料であるPETフィルムにおいても世界的な情勢不安から今後、高騰することが確実となっており、新中期経営計画『VISION25/30』達成に向けた、リカバリー策を早急に講じて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,246百万円（前期比0.9%増）、営業利益129百万円（前期比83.8%増）となりました。

#### ②衛生検査器材事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式における食生活の変化、即ち内食需要の急増により、大きく伸長したと考察しております。併せて、東京、大阪に次ぐ第3の営業拠点を福岡にも開設し、従来のテレマーケティングだけではカバーしきれないきめ細かな営業活動も奏効致しました。培地製品の売上高は前期比で111.9%、シャーレ製品においては株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査用シャーレ（N-NOSE）の需要増も相まって、年間販売数量は過去最高の8,200万枚、前期比107.5%となりました。

原価面においては、現在も高騰の一途であるシャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材は第3四半期連結会計期間以降に影響が生じておりますが、シャーレの成形サイクル向上、IoTの進化や自動化による合理化など更なる原価低減活動の効果により、辛うじて、当連結会計年度における当事業の売上総利益及び売上総利益率（52.3%）は創業以来過去最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円（前期比9.2%増）、営業利益146百万円（前期比131.3%増）となりました。

## ③ P I M(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業においては、初の自動車用ターボ部品の量産開始や超精密かつ難形状・難素材の高機能部品の受注獲得に向け、要素技術開発及び工法開発を中心に高度なモノづくり力による量産化技術確立に向け、敢えて、前期までの2年間は営業活動を抑制しておりました。当連結会計年度に入り、2021年12月より、自動車用ターボ部品5品番の量産を開始致しました。また、世界に先んじて回復してきた中国経済の影響により、直動型ベアリングやセラミックス製CMOSセンサー等の高機能部品が伸長し、売上高及び営業利益共に創業以来過去最高となりました。

現時点での量産部品は自動車用ターボ部品の5品番を含め、計32品番まで拡大しております。また、新規に3件の試作案件を受注致しました。今後は当社グループ独自のP I M技術とこの2年間で培った高度なモノづくり力を融合させ、新中期経営計画『VISION25/30』達成に向け、本格的な拡販活動に邁進して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は149百万円（前期比78.6%増）、営業利益45百万円（前期比59.5%増）となりました。

## ④ その他の事業

## 不動産賃貸業

当社は約29,285坪の敷地に5,827坪の平屋の工場と3棟のテナント倉庫（562坪）を保有しております。この2年間の生産変革活動の中で、全事業部全製品の1個当たりの生産タクトの低減を中心とした生産性の向上と省スペース化の為の間締めに加え、品質改革の推進により、滞留しないモノづくりによる生産リードタイムの低減を全員参加の全社活動として推進して参りました。その結果、1,500坪の余剰スペースを創出することが可能となり、2021年12月より、1,000坪の空きスペースを完全に別スペースに仕切り、不動産賃貸業としてスタートしました。来期は当事業で34百万円の収入を見込んでおり、高騰するシャーレ等の原材料費のリカバリー策として進めて参ります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、先ず1年契約で大手物流・F Aシステムメーカーに単独で賃貸致します。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11百万円、営業利益3百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加（6.4%増）の1,920百万円となりました。これは、「現金及び預金」が201百万円、「商品及び製品」が90百万円増加する一方、「売掛金」が84百万円、「原材料及び貯蔵品」が27百万円、「流動資産その他」（未収入金）が64百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少（1.7%減）の3,871百万円となりました。これは、「繰延税金資産」が42百万円、「投資その他の資産」（保険積立金）が17百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加（0.8%増）の5,791百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少（3.4%減）の1,498百万円となりました。これは、「電子記録債務」が40百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が85百万円、「営業外電子記録債務」が27百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少（3.3%減）の2,390百万円となりました。これは、「長期借入金」が65百万円、「リース債務」が25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少（3.3%減）の3,888百万円となりました。

## (ハ) 純資産

株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加（9.9%増）となりました。これは、「利益剰余金」が147百万円、「為替換算調整勘定」は円安・韓国ウォン／台湾ドル高の影響により14百万円増加したこと等によるものです。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加（10.5%増）の1,902百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、973百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は創業以来過去最高の800百万円（前期は457百万円の収入）となりました。

税金等調整前当期純利益255百万円、法人税等の支払額25百万円により差引229百万円の増加、減価償却費276百万円の増加、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減により74百万円の増加等によるものです。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は421百万円（前期は407百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産445百万円の支出増加等によるものです。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の支出は179百万円（前期は196百万円の収入）となりました。

長期借入れによる収入による増加750百万円のほか、長期借入金の返済による減少901百万円等によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で各国における行動制限に緩和の動きが見られ、世界経済は持ち直しの兆候も見えつつありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、わが国経済にも今後、深刻な影響が及ぶ恐れが高まっています。

そのような中、材料価格の高騰、為替の変動、ウィズコロナ・アフターコロナの衛生検査器材事業の成長、テレビ需要の回復の4つを今後における不確定要素として捉えておりますが、4大新製品の本格量産による売上拡大を軸にリカバリーして参ります。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2023年3月期）の連結売上高は3,300百万円、営業利益は250百万円、経常利益は250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	771,508	973,368
受取手形及び売掛金	502,198	-
受取手形	-	2,529
売掛金	-	415,936
電子記録債権	6,530	9,680
商品及び製品	152,892	243,240
仕掛品	29,667	30,463
原材料及び貯蔵品	225,535	198,376
その他	117,375	46,687
貸倒引当金	△1,017	△204
流動資産合計	1,804,691	1,920,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,533	1,023,766
機械装置及び運搬具(純額)	583,515	406,341
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	410,778	682,577
その他	111,543	69,355
有形固定資産合計	3,712,165	3,721,837
無形固定資産		
その他	116,177	106,893
無形固定資産合計	116,177	106,893
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	-
繰延税金資産	79,293	37,198
その他	28,928	5,738
貸倒引当金	△967	△611
投資その他の資産合計	110,753	42,326
固定資産合計	3,939,097	3,871,057
資産合計	5,743,788	5,791,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,862	147,869
電子記録債務	248,583	289,130
1年内返済予定の長期借入金	850,762	764,843
リース債務	24,867	25,443
未払金	71,417	69,577
未払法人税等	21,948	38,505
賞与引当金	54,969	52,693
設備関係支払手形	4,415	1,133
営業外電子記録債務	64,779	37,283
その他	76,644	71,611
流動負債合計	1,551,249	1,498,090
固定負債		
長期借入金	2,336,622	2,271,092
リース債務	116,639	91,196
繰延税金負債	24	-
退職給付に係る負債	15,857	17,289
その他	2,419	11,138
固定負債合計	2,471,562	2,390,715
負債合計	4,022,812	3,888,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,639	822,266
資本剰余金	729,639	742,266
利益剰余金	218,654	366,439
自己株式	△7,924	△7,980
株主資本合計	1,750,010	1,922,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	-
為替換算調整勘定	△44,016	△29,845
その他の包括利益累計額合計	△42,506	△29,845
新株予約権	13,472	9,182
純資産合計	1,720,976	1,902,329
負債純資産合計	5,743,788	5,791,136



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,855,563	3,086,173
売上原価	1,530,166	1,509,076
売上総利益	1,325,396	1,577,097
販売費及び一般管理費	1,163,248	1,252,980
営業利益	162,148	324,116
営業外収益		
受取利息	90	78
為替差益	10,861	7,663
受取賃貸料	1,207	215
還付金収入	2	252
助成金収入	58,582	42,186
その他	1,496	4,983
営業外収益合計	72,241	55,380
営業外費用		
支払利息	18,151	17,421
減価償却費	22,904	12,256
その他	4,074	1,070
営業外費用合計	45,131	30,748
経常利益	189,259	348,748
特別利益		
受取賠償金	-	5,000
固定資産売却益	1,687	1,258
新株予約権戻入益	7,062	2,539
保険金収入	-	43,616
保険解約益	-	2,421
特別利益合計	8,750	54,835
特別損失		
固定資産売却損	213	173
固定資産除却損	54,746	82,243
減損損失	31,046	62,603
リース解約損	-	3,506
特別損失合計	86,005	148,525
税金等調整前当期純利益	112,003	255,058
法人税、住民税及び事業税	29,250	42,186
法人税等調整額	7,561	43,084
法人税等合計	36,811	85,270
当期純利益	75,191	169,787
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	75,191	169,787

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	75,191	169,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△1,510
為替換算調整勘定	34,667	14,170
その他の包括利益合計	34,636	12,660
包括利益	109,828	182,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,828	182,447
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	809,639	729,639	156,664	△7,842	1,688,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△13,201		△13,201
親会社株主に帰属する当期純利益			75,191		75,191
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	61,990	△81	61,908
当期末残高	809,639	729,639	218,654	△7,924	1,750,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,540	△78,683	△77,142	16,005	1,626,964
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△13,201
親会社株主に帰属する当期純利益					75,191
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	34,667	34,636	△2,532	32,103
当期変動額合計	△30	34,667	34,636	△2,532	94,012
当期末残高	1,510	△44,016	△42,506	13,472	1,720,976

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	809,639	729,639	218,654	△7,924	1,750,010
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,627	12,627			25,254
剰余金の配当			△22,001		△22,001
親会社株主に帰属する当期純利益			169,787		169,787
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,627	12,627	147,785	△56	172,983
当期末残高	822,266	742,266	366,439	△7,980	1,922,993

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510	△44,016	△42,506	13,472	1,720,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					25,254
剰余金の配当					△22,001
親会社株主に帰属する当期純利益					169,787
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,510	14,170	12,660	△4,290	8,370
当期変動額合計	△1,510	14,170	12,660	△4,290	181,353
当期末残高	-	△29,845	△29,845	9,182	1,902,329

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	112,003	255,058
減価償却費	327,829	276,415
株式報酬費用	4,529	4,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101	△1,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,005	△2,352
受取利息及び受取配当金	△188	△195
助成金収入	△91,701	△46,432
支払利息	18,151	17,421
為替差損益 (△は益)	470	2,594
新株予約権戻入益	△7,062	△2,539
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,442	△1,084
固定資産除却損	54,746	82,243
減損損失	31,046	62,603
保険金収入	-	△43,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,659	89,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,261	△61,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,358	46,669
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,435	3,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,884	△3,704
その他	14,106	11,180
小計	452,237	689,020
利息及び配当金の受取額	188	195
助成金の受取額	46,548	110,307
保険金の受取額	-	43,616
利息の支払額	△18,089	△17,544
法人税等の支払額	△23,642	△25,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,241	800,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△361,698	△445,232
有形固定資産の売却による収入	11,114	1,274
無形固定資産の取得による支出	△57,718	△12,554
投資有価証券の売却による収入	-	3,498
従業員に対する貸付金の回収による収入	586	5,698
預り保証金の受入による収入	-	8,541
保険積立金の解約による収入	-	17,605
その他	△56	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,772	△421,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△722,603	△901,449
リース債務の返済による支出	△19,160	△24,867
新株予約権の行使による収入	-	18,712
セール・アンド・リースバックによる収入	101,546	-
自己株式の取得による支出	△81	△56
配当金の支払額	△13,201	△22,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,499	△179,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	708	2,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,677	201,859
現金及び現金同等物の期首残高	524,831	771,508
現金及び現金同等物の期末残高	771,508	973,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定致しましたが、当該累積的影響額はないため、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第4四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

また、第3四半期連結会計期間より、新たに「その他の事業」を追加しておりますが、これは不動産賃貸業の開始によるものであります。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材)の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属あるいはセラミックス粉末射出成形(PIM)製品等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、不動産賃貸業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,235,321	1,536,771	83,469	—	2,855,563	—	2,855,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,235,321	1,536,771	83,469	—	2,855,563	—	2,855,563
セグメント利益	70,285	63,158	28,704	—	162,148	—	162,148
セグメント資産	837,138	1,518,328	1,100,563	—	3,456,031	2,287,757	5,743,788
その他の項目							
減価償却費	69,019	130,516	128,294	—	327,829	—	327,829
減損損失	—	—	31,046	—	31,046	—	31,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,542	143,149	294,966	—	476,657	—	476,657

(注) 1. セグメント資産の調整額2,287,757千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,246,840	1,678,772	149,093	11,468	3,086,173	—	3,086,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,246,840	1,678,772	149,093	11,468	3,086,173	—	3,086,173
セグメント利益	129,218	146,101	45,796	3,000	324,116	—	324,116
セグメント資産	818,291	1,383,536	1,076,129	180,038	3,457,995	2,333,141	5,791,136
その他の項目							
減価償却費	62,613	121,109	92,632	60	276,415	—	276,415
減損損失	—	9,468	53,134	—	62,603	—	62,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,488	158,097	169,420	6,992	416,998	—	416,998

(注) 1. セグメント資産の調整額2,333,141千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	388.04円	428.22円
1株当たり当期純利益	17.09円	38.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.09円	38.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,191	169,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,191	169,787
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,346	4,417,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28	527
(うち新株予約権(株))	28	527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第15回新株予約権 2016年8月9日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 28,300株)</p> <p>第16回新株予約権の消滅 (消滅日 2020年4月30日 株式数 25,300株)</p> <p>第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 45,900株)</p>	<p>第17回新株予約権の発行 2020年4月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 44,500株)</p>

## (重要な後発事象)

## (ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月15日に発行致しました。

## I. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

この度のストックオプションは前回（第17回：2020年5月）同様、当社役員への付与は致しません。

2021年5月に立案した新中期経営計画『VISION25/30』を実現するには、当社管理職の働きいかにかかっております。よって、各事業の中核となる管理職に企業経営への参画意識を持たせ、業績向上と株式価値との連動性をより一層強固なものとし、自社の成長の為の努力を最大の目的とし発行致します。

更に人材流出の防止、社外からの優秀人材の確保、自己資本の充実の点においても有効であると判断し、決定致しました。

## II. 発行要領

1. 新株予約権の名称 第18回新株予約権
2. 新株予約権割当て対象者の区分及びその人数及び個数  
当社従業員 18名 686個  
当社子会社役員 1名 49個
3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式数を調整することが適切な場合には、当社は、合理的な範囲で、必要と認める付与株式数の調整を行う。

4. 新株予約権の総数  
735個
5. 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
6. 新株予約権の割当日  
2022年4月15日
7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個につき77,700円（1株当たり777円）
8. 新株予約権を行使することができる期間  
2025年4月1日から2028年3月31日まで